

平成28年度6月補正

政策予算説明資料

目 次

1. 福祉部	1
・臨時福祉給付金給付事業		
・年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 (低所得の障害・遺族基礎年金受給者向け)		
2. こども未来部	3
・私立保育所等業務効率化推進事業費補助金		
・児童福祉総合システム構築業務		
3. 農林水産振興部	5
・担い手育成支援事業(担い手確保・経営強化支援事業)		
4. その他	6
・地方創生推進交付金(新型交付金)への対応		

事業名	臨時福祉給付金給付事業		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 臨時福祉給付金給付事業費		
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実	実施計画番号	—
担当課名	臨時福祉給付金室	開始年度	平成26年度

◆事業の概要

平成26年4月の消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として給付金を支給する事業。（国庫負担10/10）

- 1.給付対象者 平成28年度分市町村民税（均等割）が課税されない者
（市町村民税（均等割）が課税される者の扶養親族等を除く）
（注）生活保護制度内で対応される被保護者等は対象としない
- 2.給付額 給付対象者1人につき3,000円
- 3.申請先 平成28年1月1日において住民登録がされている市町村
- 4.給付対象者数 65,000人（見込）
- 5.申請期間 平成28年9月中旬～同年12月下旬（予定）

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
給付金の支給	回	1	1		

◆参考情報

※平成26年度・平成27年度との比較

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基準日	平成26年1月1日	平成27年1月1日	平成28年1月1日
支給額	支給対象者1人につき10,000円	支給対象者1人につき6,000円	支給対象者1人につき3,000円
加算措置	基礎年金受給者等に5,000円加算	加算措置なし	加算措置なし

◆予算情報

（単位：千円）

年度	H27予算	H28予算			H29予定
		補正前	補正額	計	
事業費	585,000		303,000	303,000	
主要な経費	事業費（給付金）	456,000		195,000	195,000
	事務費	129,000		108,000	108,000
財源	国庫・県支出金	585,000		303,000	303,000
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 (低所得の障害・遺族基礎年金受給者向け)		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 臨時福祉給付金給付事業費		
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実	実施計画番号	—
担当課名	臨時福祉給付金室	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の障害・遺族基礎年金受給者を支援するため、年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給を実施する。(国庫負担10/10)

1. 給付対象者 平成28年度簡素な給付措置(臨時福祉給付金)の対象者のうち、障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している者
(年金生活者等支援臨時福祉給付金(低所得の高齢者向け)受給者を除く)
2. 給付額 給付対象者1人につき30,000円
3. 申請先 平成28年1月1日において住民登録がされている市町村
4. 給付対象者数 4,500人(見込)
5. 申請期間 平成28年9月中旬～同年12月下旬(予定)

◆事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
給付金の支給	回		1		

◆参考情報

※年金生活者等支援臨時福祉給付金(低所得の高齢者向け)との比較

	障害・遺族基礎年金受給者向け	高齢者向け
基準日	平成28年1月1日	平成27年1月1日
支給額	支給対象者1人につき30,000円	支給対象者1人につき30,000円
支給対象者	平成28年度分市町村民税(均等割)が課税されない者(市町村民税(均等割)が課税される者の扶養親族等を除く)で障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している者 ※生活保護制度内で対応される被保護者等は対象としない。 ※高齢者向け給付金を受給した者は除く	平成27年度分市町村民税(均等割)が課税されない者(市町村民税(均等割)が課税される者の扶養親族等を除く)で平成28年度中に65歳以上となる者 ※生活保護制度内で対応される被保護者等は対象としない。

◆予算情報

(単位:千円)

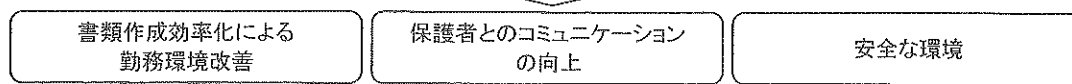
年度	H27予算	H28予算			H29予定
		補正前	補正額	計	
事業費			162,000	162,000	
主要な経費	事業費(給付金)		135,000	135,000	
	事務費		27,000	27,000	
財源	国庫・県支出金		162,000	162,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	私立保育所等業務効率化推進事業費補助金		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	こども育成課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

保育所等における保育士の業務負担軽減を図るため、負担となっている保育以外の業務について、ICT化推進のための保育システムの購入に必要な費用を支援する。

- ・園児台帳と連動した保育日誌の作成
 - ・成長記録等の管理や保護者へのメール連絡
 - ・タッチパネル式による出欠管理及び出欠データに連動した保護者への請求書の作成
 - ・事故やヒヤリハット、相談・苦情についてデータ管理
- また、保育所等における事故防止や事故後の検証のため、子どもの見守りのためのカメラの設置に必要な費用を支援する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
(市民実感調査) 下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	%	28.8	35.0	40.0	51.0

◆参考情報

平成28年3月28日厚生労働省公表の「待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策について」の施策の1つとして、保育士の負担軽減のためのICT化の推進が挙げられている。
併せて本市は、待機児童解消までの緊急的な取組の対象となる自治体(227自治体)として指定されたため、上記の緊急対策に基づく対策について、早急に検討し、取組を開始することを求められている。



※実施予定：ICT化推進(7園)、ビデオカメラ設置(9園)

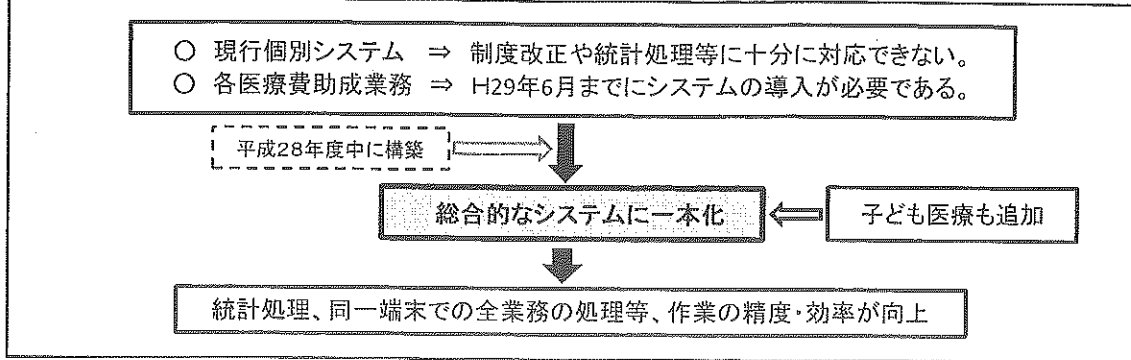
◆予算情報

(単位：千円)

年度	H27予算	H28予算			H29予定
		補正前	補正額	計	
事業費			7,900	7,900	
主要な経費	保育所等ICT化推進補助金		7,000	7,000	
	事故防止等ビデオカメラ導入補助金		900	900	
財源	国庫・県支出金		5,925	5,925	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,975	1,975	

事業名	児童福祉総合システム構築業務		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	こども家庭課	開始年度	平成28年度

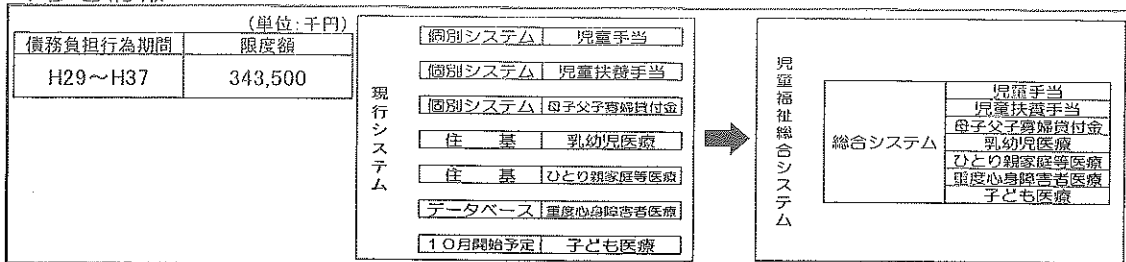
◆事業の概要



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
(市民実感調査) 下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	%	28.8	35.0	40.0	51.0

◆参考情報



◆予算情報

(単位:千円)

年度		H27予算	H28予算		H29予定
			補正前	補正額	計
事業費					44,000
主要な経費	児童福祉総合システム				44,000
	機器借上料				
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				44,000

債務負担行為の設定

農林水産振興部

事業名	担い手育成支援事業（担い手確保・経営強化支援事業）		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	24
担当課名	農業振興課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

適切な「人・農地プラン」が作成されており、農地中間管理機構を活用している地区（又は活用することが確実な地区）において、売上高の拡大や経営コストの縮減などに意欲的に取り組む地域の担い手が、融資を活用して農業用機械・施設を導入する際、融資残について補助金を交付することで、意欲ある地域農業の担い手の育成・確保に取り組む。

補助率1/2以内（国(県)1/2 事業主体1/2）

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H27	H28	H29	最終年度
担い手の経営体の数	人	281	283	283	283

◆参考情報

「総合的なTPP関連政策大綱」に即し、今後の農業界を牽引する優れた経営感覚を備えた担い手の経営発展に向けた取組を支援するため、国の平成27年度補正予算として成立したもの。平成28年度に繰り越し実施。

事業主体：2法人
 総事業費：39,390千円
 補助金額：19,302千円

◆予算情報

(単位：千円)

年度	H27予算	H28予算			H29予定
		補正前	補正額	計	
事業費		5,000	14,302	19,302	
主要な経費	補助金	5,000	14,302	19,302	
財源	国庫・県支出金	5,000	14,302	19,302	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	地方創生推進交付金（新型交付金）への対応		
予算区分	一般会計		
総合計画の体系	第1章～第2章、第4章	実施計画番号	—
担当課名	下記のとおり	開始年度	—

◆地方創生推進交付金

28年度からの地方版総合戦略の本格的な推進に向け、地方創生の深化のために地方創生推進交付金を創設

- ・国予算額：1,000億円（補助率：1/2）
1/2の地方負担については地方財政措置
- ・対象事業：①先駆性のある取組（先駆タイプ）
②先駆的・優良事例の横展開（横展開タイプ）
③既存事業の隘路を発見し、打開する取組（隘路打開タイプ）

①先駆タイプ

自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携等の全ての要素を含む事業

- ・期間：5か年度以内
- ・上限の目安：1事業あたり国費1億円（事業費ベース2億円）

事業名：「かんもん海峡都市」観光まちびらぎ・形成連携事業（広域連携事業）

（北九州市と連携して事業実施）

事業期間：平成28年度～平成32年度（5か年度）

「地方創生推進交付金」（先駆タイプ）事業一覧

（単位：千円）

款	担当課名	事業名	事業概要	事業費	交付金 充当額
総務費	企画課	ブランディング事業	組織体制を整備し、ワークショップの実施、調査・検討、プロモーション方法の検討を行う。	5,000	2,500
		プロジェクションマッピング	下関市・北九州市による集客のためのプロジェクションマッピングを実施する。	12,500	6,250
		景観（夜景）魅力向上計画の策定（ライトアップ）	関門地域の景観・夜景向上のための調査を行い、ライトアップ事業を実施する。	3,333	1,667
商工費	観光政策課	関門連携による国内外映画・テレビドラマ誘致・支援事業	関門地域をロケ地とする国内外の映画・ドラマを誘致し、関門地域のイメージアップ等によりインパウンドの促進につなげる。	9,317	3,833
		スマートフォン向けアプリケーションの開発	関門地域の歴史的資産や文化を周遊観光の資源とするためのアプリケーションの開発を行う。	10,000	5,000
		関門巡回観光バスの運行	下関市・北九州市の周遊性の向上を図る観光バスの試行運転を実施する。	2,500	1,250
合計				42,650	20,500

②横展開タイプ

先駆的・優理事例の横展開を図り、地方創生の深化のすそ野を広げる事業

- ・期間：3か年度以内
- ・上限の目安：1事業あたり国費2,500万円（事業費ベース5,000万円）

事業名：移住者応援！下関事業

（下関市単独で事業実施）

事業期間：平成28年度 ～ 平成30年度（3か年度）

「地方創生推進交付金」（横展開タイプ）事業一覧

（単位：千円）

款	担当課名	事業名	事業概要	事業費	交付金 充当額
総務費	企画課	移住相談総合窓口の開設	移住希望者の住まいや仕事に関する相談に対応するワンストップ窓口を開設する。（各種情報の集約） ※当初予算計上済	6,000	3,000
		移住PR	下関への移住を呼びかけるPRを行う。	10,000	5,000
		人材ニーズ具体化・現状分析調査	下関の産業構造上、必要な人材ニーズ等を把握し、今後の施策展開に活用する。	10,000	5,000
		下関市移住者支援協議会運営	官民連携で移住者に有益な情報を提供する体制を構築する。	500	250
合計				20,500	13,250